

令和 6 年度

各会計予算案 概要

芦 屋 市

予算編成について

令和6年度は、コロナ禍から脱却しつつある中で、ポストコロナを見据えた新たな時代の基盤を築く年です。本市は、人口減少・高齢化社会や公共施設の老朽化対策等の従来からの課題に加え、原油価格・物価高騰への対応等を行いながら、デジタルトランスフォーメーションへの取組などによる社会の変容、世界的な課題である環境問題などへ対応していくことが求められています。また、教育の分野においては、令和5年8月に「芦屋市教育大綱」を策定しました。

以上の状況を踏まえ、世界で一番住み続けたいと思えるまちであるために、「何歳になっても生き生きと活躍できる芦屋」、「圧倒的に子育てしやすい芦屋」及び「最高の学びができる芦屋」の実現を目指し、社会の変化を見据えながら、芦屋のめざす未来に向けて、持続可能なまちづくりを一層推進する予算を編成しました。

個々の予算の編成に当たっては、時代に即した新たな施策を実施するため、市民サービスの維持・向上に留意した上で、社会の変化に伴う事業の縮小・廃止などによる事業の再構築を重要視しました。また、各施策の有効性や必要性を十分に精査し、それらの優先順位付けを行うとともに、既存事業の投資や費用に見合う効果を向上させるための事業手法のブラッシュアップに取り組みました。現在だけでなく未来を見据えた投資を進めることで、持続可能なまちづくりを進めます。

まず、「何歳になっても生き生きと活躍できる芦屋」では、市内にある4か所の高齢者生活支援センターのニーズの高まりを受け、特に利用の多い精道圏域と潮見圏域内にセンターを1か所増設します。また、地域コミュニティの充実のために、ブランディングエリアの活性化事業、打出教育文化センター・打出公園の改修に伴うにぎわいづくり、公園の遊具やトイレの更新を実施します。誰もが安全・安心で快適に移動ができるまちを目指した地域公共交通の実証運行の検討や、まちの魅力を高める持続可能なみらいの都市づくりに関する計画の策定にも取り組みます。

次に、「圧倒的に子育てしやすい芦屋」では、子育て世帯への経済的な支援の充実を図るため、乳幼児等・こども医療費助成制度を拡充します。安心して出産できるよう、低所得の妊婦に対する初回産科受診料の支援や、不妊治療ペア検査費用の助成、産後ケア事業の訪問型新設や自己負担額軽減などにも取り組みます。保育所等では、システム導入により、保護者との連絡や情報共有の利便性向上を目指します。中高生の居場所づくりをこども家庭・保健センター（あしふく）で進めます。

最後に、「最高の学びができる芦屋」では、教育大綱で目指す教育像として掲げた「『子どもの学び』とそれを支える環境づくり」を実現するため、教職員による研究チーム「ONE STEPpers」を設立し、外部からの専門的な知見も踏まえ、教職員の主体的な探究の推進を図ります。不登校等の支援では、市立の全小中学校に心のケア等の支援を行う職員を配置するとともに、全小学校においてこどもの実態把握アプリを試験的に導入します。また、中学校部活動の地域移行を各中学校で試験的に開始します。学校施設整備については、全学校園のLED化をリースにて実施するとともに、児童生徒の熱中症対策及び避難所機能の充実のため、市立の全小中学校の体育館空調設置工事に向けた設計に着手します。

以上の3点に加え、喫緊の課題であるJR芦屋駅南地区市街地再開発事業は早期に特定建築者を決定し、完成に向けて引き続き邁進するとともに、市内全域の防災力の強化のため、防災行政無線システムの更新に併せて、防災情報システムを新たに導入します。環境分野では、市民センターのLED化や省エネ・再エネ設備設置に対する助成、カラス等対策を進めます。また、財務や文書等の内部情報系システムをはじめとした各種システム更新事業を実施するほか、公共用地取得費特別会計の市債を償還することで、新たな時代の基盤を築きます。

当初予算案の概要

- ◆ 一般会計の予算額は、公共用地取得費特別会計繰出金、物価高騰重点支援給付金事業及び行政ネットワークシステム関係経費が増加したため、前年度比32億2,300万円（7.4%）増加の469億6,400万円となっています。
- ◆ 特別会計の予算額は、公共用地取得費特別会計が公共用地先行取得等事業債の元金償還金の増加により前年度比15億4,800万円（164.3%）、都市再開発事業特別会計がJR芦屋駅南地区再開発事業に係る用地取得費・補償費等の増加により前年度比4億2,600万円（56.5%）それぞれ増加する一方、国民健康保険事業特別会計が療養給付費及び事業費納付金の減少により、前年度比3億8,100万円（3.9%）減少しています。

各会計予算の概況（千円）

	6年度	5年度	増減額	増減率
一般会計	46,964,000	43,741,000	3,223,000	7.4%
特別会計	25,970,000	23,995,200	1,974,800	8.2%
企業会計	15,409,232	15,106,746	302,486	2.0%
合計	88,343,232	82,842,946	5,500,286	6.6%
財産区会計	26,500	16,500	10,000	60.6%
総計	88,369,732	82,859,446	5,510,286	6.7%

特別会計：国民健康保険事業特別会計、公共用地取得費特別会計、都市再開発事業特別会計、
駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計

企業会計：病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

財産区会計：打出・芦屋財産区共有財産会計、三条・津知財産区共有財産会計

一般会計の概要

歳入予算の状況

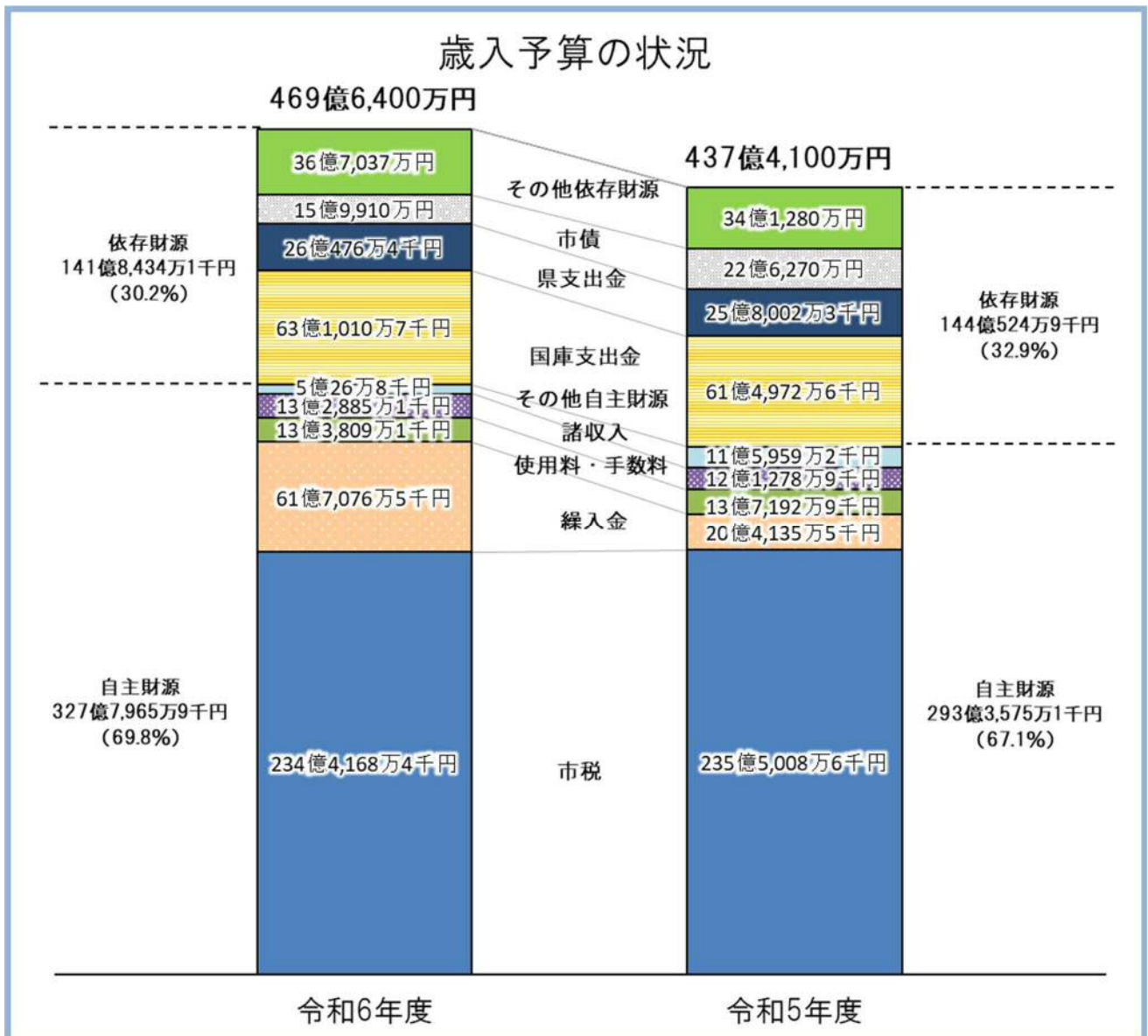
- ◆ 歳入の主なものは、市税の234億4,168万4千円が49.9%と最も大きな割合を占め、以下、国庫支出金63億1,010万7千円（構成比13.4%）、繰入金61億7,076万5千円（同13.1%）、県支出金26億476万4千円（同5.6%）、地方消費税交付金18億5,200万円（同3.9%）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では、繰入金が41億2,941万円（202.3%）、国庫支出金が1億6,038万1千円（2.6%）、県支出金が2,474万1千円（1.0%）それぞれ増加する一方、地方消費税交付金が1億7,000万円（8.4%）、市税が1億840万2千円（0.5%）それぞれ減少しています。

歳入予算の概況（千円）

	6年度	5年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市税	23,441,684	23,550,086	▲ 108,402 (▲0.5%)	固定資産税が増加する一方、個人市民税が減少
国庫支出金	6,310,107	6,149,726	160,381 (2.6%)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加
繰入金	6,170,765	2,041,355	4,129,410 (202.3%)	減債基金の取りくずしの皆増及び財政基金の取りくずしの増加
県支出金	2,604,764	2,580,023	24,741 (1.0%)	障害者自立支援給付費負担金の増加
地方消費税交付金	1,852,000	2,022,000	▲ 170,000 (▲8.4%)	—
その他	6,584,680	7,397,810	▲ 813,130 (▲11.0%)	地方特例交付金が増加する一方、土地売払収入及び市債が減少
合計	46,964,000	43,741,000	3,223,000 (7.4%)	

市税の概況（千円）

	6年度	5年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市民税	13,036,403	13,344,767	▲ 308,364 (▲2.3%)	個人市民税の定額減税による減少
固定資産税	7,967,780	7,824,551	143,229 (1.8%)	評価替え（地価上昇の反映）による増加
都市計画税	2,013,446	1,969,423	44,023 (2.2%)	
その他	424,055	411,345	12,710 (3.1%)	—
合計	23,441,684	23,550,086	▲ 108,402 (▲0.5%)	



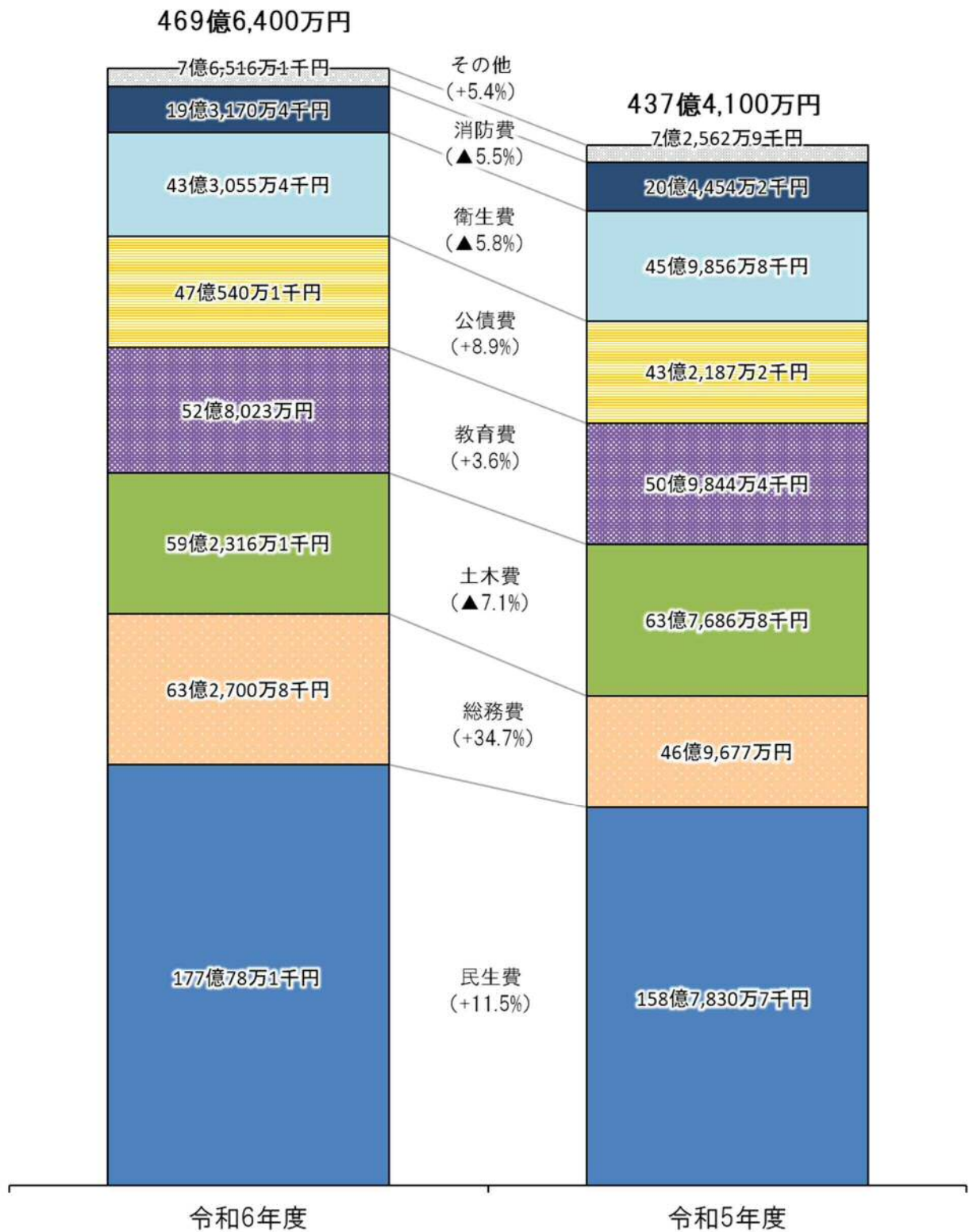
歳出予算（目的別）の状況

- ◆ 目的別歳出の主なものは、民生費の177億78万1千円が37.7%と最も大きな割合を占め、以下、総務費63億2,700万8千円（構成比13.5%）、土木費59億2,316万1千円（同12.6%）、教育費52億8,023万円（同11.2%）、公債費47億540万1千円（同10.0%）、衛生費43億3,055万4千円（同9.2%）、消防費19億3,170万4千円（同4.1%）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では、民生費が18億2,247万4千円（11.5%）、総務費が16億3,023万8千円（34.7%）、公債費が3億8,352万9千円（8.9%）、教育費が1億8,178万6千円（3.6%）それぞれ増加する一方、土木費が4億5,370万7千円（7.1%）、衛生費が2億6,801万4千円（5.8%）、消防費が1億1,283万8千円（5.5%）それぞれ減少しています。

歳出予算（目的別）の概況（千円）

	6年度	5年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
民生費	17,700,781	15,878,307	1,822,474 (11.5%)	物価高騰重点支援給付金及び児童手当の増加
総務費	6,327,008	4,696,770	1,630,238 (34.7%)	公共用地取得費特別会計繰出金の増加
土木費	5,923,161	6,376,868	▲ 453,707 (▲7.1%)	JR芦屋駅南地区再開発事業に要する経費の減少
教育費	5,280,230	5,098,444	181,786 (3.6%)	小中学校の施設整備費に要する経費の増加
公債費	4,705,401	4,321,872	383,529 (8.9%)	市債の償還元金の増加
衛生費	4,330,554	4,598,568	▲ 268,014 (▲5.8%)	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費の減少
消防費	1,931,704	2,044,542	▲ 112,838 (▲5.5%)	高機能消防指令センターに要する経費の減少
その他	765,161	725,629	39,532 (5.4%)	—
合計	46,964,000	43,741,000	3,223,000 (7.4%)	

歳出予算（目的別）の状況



歳出予算（性質別）の状況

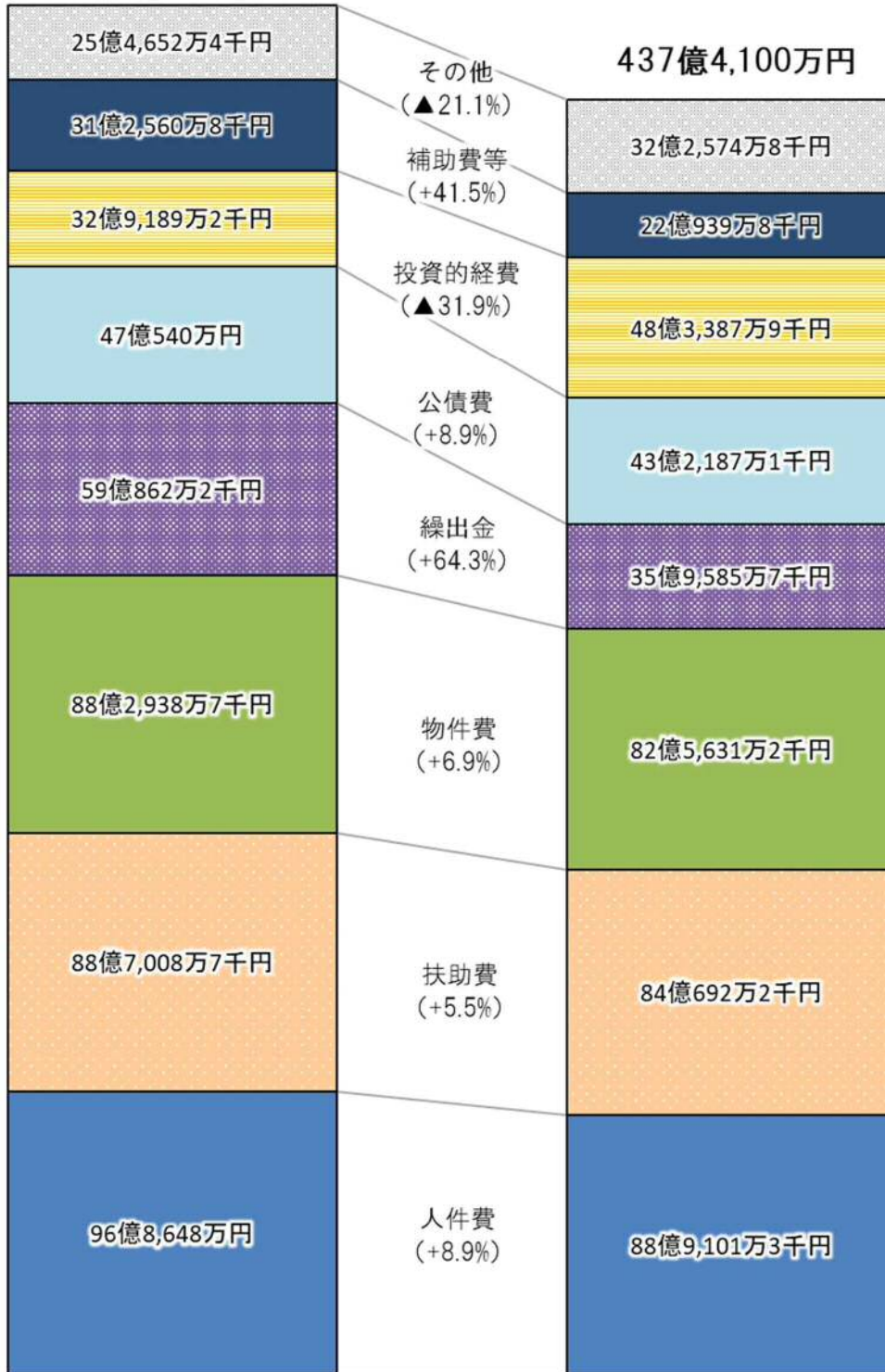
- ◆ 性質別歳出の主なものは、人件費の96億8,648万円が20.6%と最も大きな割合を占め、以下、扶助費88億7,008万7千円（構成比18.9%）、物件費88億2,938万7千円（同18.8%）、繰出金59億862万2千円（同12.6%）、公債費47億540万円（同10.0%）、投資的経費32億9,189万2千円（同7.0%）、補助費等31億2,560万8千円（同6.7%）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では、繰出金が23億1,276万5千円（64.3%）、補助費等が9億1,621万円（41.5%）、人件費が7億9,546万7千円（8.9%）、物件費が5億7,307万5千円（6.9%）、扶助費が4億6,316万5千円（5.5%）、公債費が3億8,352万9千円（8.9%）増加している一方、投資的経費が15億4,198万7千円（31.9%）減少しています。

歳出（性質別）の概況（千円）

	6年度	5年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
人件費	9,686,480	8,891,013	795,467 (8.9%)	給料表改定に伴う増加及び退職手当の増加
扶助費	8,870,087	8,406,922	463,165 (5.5%)	児童手当、障害者総合支援法介護給付費等事業及び福祉医療費助成事業に要する経費の増加
物件費	8,829,387	8,256,312	573,075 (6.9%)	行政ネットワークシステム関係経費の増加
繰出金	5,908,622	3,595,857	2,312,765 (64.3%)	公共用地取得費特別会計への繰出金の増加
公債費	4,705,400	4,321,871	383,529 (8.9%)	起債の償還元金の増加
投資的経費	3,291,892	4,833,879	▲ 1,541,987 (▲31.9%)	JR芦屋駅南地区再開発事業に要する経費の減少
補助費等	3,125,608	2,209,398	916,210 (41.5%)	物価高騰重点支援給付金の増加
その他	2,546,524	3,225,748	▲ 679,224 (▲21.1%)	土地売払収入に係る財政基金積立金の減少
合計	46,964,000	43,741,000	3,223,000 (7.4%)	

歳出予算（性質別）の状況

469億6,400万円



令和6年度

令和5年度

特別会計の概要

- ◆ 特別会計の総額は259億7,000万円で、国民健康保険事業特別会計が療養給付費及び事業費納付金の減少により減少したものの、公共用地取得費特別会計が公共用地先行取得等事業債の元金償還金により増加し、特別会計全体では、前年度に比べて19億7,480万円（8.2%）の増加となっています。各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

特別会計の概況（千円）

	6年度	5年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
介護保険事業	10,131,000	9,952,000	179,000 (1.8%)	介護給付費の増加
国民健康保険事業	9,309,000	9,690,000	▲ 381,000 (▲3.9%)	療養給付費及び事業費納付金の減少
後期高齢者医療事業	2,814,000	2,611,000	203,000 (7.8%)	兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金の増加
公共用地取得費	2,490,000	942,000	1,548,000 (164.3%)	公共用地先行取得等事業債の元金償還金の増加
都市再開発事業	1,180,000	754,000	426,000 (56.5%)	JR芦屋駅南地区再開発事業に係る用地取得費・補償費等の増加
駐車場事業	46,000	46,200	▲ 200 (▲0.4%)	—
合計	25,970,000	23,995,200	1,974,800 (8.2%)	

企業会計の概要

- ◆ 企業会計の総額は、154億923万2千円で、前年度に比べて、3億248万6千円（2.0%）の増加となっています。各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

企業会計の概況（千円）

	6年度	5年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
病院事業会計	7,422,032	7,340,842	81,190 (1.1%)	材料費及び給与費等の増加
下水道事業会計	4,547,714	4,605,225	▲ 57,511 (▲1.2%)	南芦屋浜下水処理場整備費等の減少
水道事業会計	3,439,486	3,160,679	278,807 (8.8%)	配水管改良工事費の増加
合計	15,409,232	15,106,746	302,486 (2.0%)	

財産区会計の概要

- ◆ 財産区会計の総額は2,650万円で、前年度に比べて、1,000万円（60.6%）の増加となっています。各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

財産区会計の概況（千円）

	6年度	5年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
打出・芦屋財産区共有財産会計	23,000	13,000	10,000 (76.9%)	落石防護網張替工事に係る整備工事費の増加
三条・津知財産区共有財産会計	3,500	3,500	0 (0.0%)	—
合計	26,500	16,500	10,000 (60.6%)	

主な事業の概要（特に記載のない限り一般会計）

目次

● 【拡充】 1.17 あしやフェニックス基金事業の拡充	14
● 【新規】 第5次芦屋市総合計画（後期基本計画）の策定	14
● 【新規】 防犯カメラ更新事業	15
● 【新規】 生成AIの導入	15
● 【新規】 各種業務システム関係経費	16
● 【新規】 執務スペースの適正化と新たなワークプレイスの創出	17
● 【継続】 物価高騰重点支援給付金支給事業	17
● 【拡充】 乳幼児等医療費助成制度及びこども医療費助成制度の拡充	18
● 【拡充】 高齢者生活支援センターの増設	18
● 【拡充】 こどもの居場所支援事業	19
● 【新規】 保育システムの導入	19
● 【拡充】 児童手当制度の拡充	20
● 【新規】 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業	20
● 【新規】 不妊治療ペア検査助成事業	21
● 【拡充】 産後ケア事業の拡充	21
● 【継続】 新型コロナウイルスワクチン接種事業	22
● 【新規】 地域脱炭素移行・再エネ推進事業（省エネ・再エネ設備設置補助金）	22
● 【新規】 第4次芦屋市環境計画及び地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援業務	23
● 【新規】 カラス等対策事業	23
● 【新規】 中小企業・小規模企業振興事業	24
● 【継続】 ブランディングエリア活性化事業	24
● 【継続】 橋梁長寿命化修繕事業	25
● 【継続】 第一跨線橋撤去事業	25
● 【継続】 無電柱化関連事業	26
● 【新規】 地域公共交通実証運行支援業務	26
● 【継続】 持続可能なみらいの都市づくり計画策定業務	27
● 【継続】 JR芦屋駅南地区再開発事業	27
● 【継続】 公園施設（トイレ及び遊具等）改修事業	28
● 【新規】 住生活基本計画の策定業務	28
● 【新規】 楠町住宅外壁・防水改修工事	29
● 【新規】 消防団配備車両購入事業	29
● 【新規】 防災行政無線システム更新・防災情報システム導入事業	30

- 【拡充】 大学等入学支援基金事業の拡充…………… 30
- 【拡充】 打出の小道プロジェクト（継続的にぎわいづくり）…………… 31
- 【新規】 探究的な学び推進事業…………… 31
- 【新規】 心のケア支援推進事業（P E A C E サポーター配置事業）…………… 32
- 【拡充】 不登校児童生徒支援事業…………… 32
- 【新規】 いじめ未然防止対策事業…………… 33
- 【拡充】 国際理解教育推進事業…………… 34
- 【新規】 学校園L E D照明設置工事…………… 34
- 【新規】 トイレ・外装改修設計業務（山手小学校・岩園小学校）…………… 35
- 【新規】 空調設備改修工事（精道小学校・浜風小学校）…………… 35
- 【新規】 学校体育館空調設置に係る設計業務…………… 36
- 【新規】 グラウンド改修工事（潮見中学校）…………… 36
- 【継続】 中学校部活動の地域移行検討事業…………… 37
- 【新規】 国指定重要文化財ヨドコウ迎賓館竣工100周年記念事業…………… 37
- 【新規】 市民センター（本館）L E D照明設置工事…………… 38

各事業の概要における表示マーク



『何歳になっても生き生きと活躍できる芦屋』の実現に向け、事業を実施します。



『芦屋市ゼロカーボンシティ』の実現に向け、事業を実施します。



『圧倒的に子育てしやすい芦屋』の実現に向け、事業を実施します。



防災力の強化のため、事業を実施します。



『最高の学びができる芦屋』の実現に向け、事業を実施します。

【拡充】1. 17 あしやフェニックス基金事業 の拡充

(款)2 総務費- (項) 1 総務管理費- (目) 1 一般管理費
事業費 144万4千円

<財源: 基金取りくずし120万円 一般財源24万4千円>

(内訳: 負担金、補助及び交付金120万円 報償費22万7千円 需用費4千円 その他1万3千円)

政策推進課

電話: 0797-38-2127

施策分野4 施策目標7



◆事業背景・目的

令和6年度は阪神・淡路大震災から30年を迎える節目の年となることから、1.17あしやフェニックス基金事業の拡充・周知を行い、災害に強いまちづくりの取組みを一層促進します。

◆実施内容

基金事業の拡充

①対象事業の拡充

震災の経験の活用や、災害への備えの見直しを促進する観点から、基金事業の対象の拡充を行います。

②事業費等の拡充

令和6年度の事業費を60万円から120万円に拡充するほか、助成の条件の時限的な緩和を行い、震災30年を契機とした取組の促進を図ります(令和6年度のみ)。



【新規】第5次芦屋市総合計画（後期基本計画） の策定

(款)2 総務費- (項) 1 総務管理費- (目) 1 一般管理費
事業費 1,332万2千円

<財源: 一般財源1,332万2千円>

(内訳: 委託料1,332万2千円)

政策推進課

市民参画・協働推進課

電話: 0797-38-2127

施策分野6 施策目標12

◆事業背景・目的

令和3年9月に策定した第5次芦屋市総合計画（前期基本計画）の計画期間が令和7年度までとなっていることから、令和8年度から令和12年度を計画期間とした後期基本計画を令和6年度・7年度にかけて策定します。

◆実施内容

①市民意識調査の実施【令和6年度】

②人口ビジョンを策定【令和6年度】

③計画（原案）の策定【令和6・7年度】

④冊子の作成【令和7年度】

◆参考

策定支援業務委託料

令和6年度 1,332万2千円

令和7年度 1,272万7千円（債務負担行為）

合計 2,604万9千円



【新規】防犯カメラ更新事業

道路・公園課

電話：0797-38-2480

施策分野4 施策目標8

(款)2 総務費-(項)1 総務管理費-(目)1 一般管理費

事業費 7,012万9千円

<財源：一般財源7,012万9千円>

(内訳：工事請負費7,012万9千円)

◆事業背景・目的

市内に設置した149台の防犯カメラのうち耐用年数を迎える機器の更新を行い、市民の日常生活の安全を確保します。

◆実施内容

平成28年度に設置した80台の防犯カメラの機器更新を行います。



【新規】生成AIの導入

DX行革推進課

電話：0797-38-2021

施策分野6 施策目標13

(款)2 総務費-(項)1 総務管理費-(目)1 一般管理費

事業費 173万8千円

<財源：一般財源173万8千円>

(内訳：使用料及び賃借料173万8千円)

◆事業背景・目的、実施内容

高性能の生成AIを導入し、業務効率化や施策立案の支援を行います。

主に、以下の業務等で活用を予定しています。

- ・議事録の要約や文章案の作成の効率化、精度の安定化
- ・企画業務におけるコンサルタント機能（相談相手役）
- ・エクセル関数の作成や簡易なプログラミング作業の効率化



【新規】各種業務システム関係経費

DX行革推進課

電話：0797-38-2021

(款)2 総務費-(項)1 総務管理費-(目)1 一般管理費

施策分野6 施策目標13

事業費 6億9,694万2千円

<財源：その他1億1,419万3千円 一般財源5億8,274万9千円>

(内訳：委託料4億5,112万3千円 備品購入費2億4,581万9千円)

◆事業背景・目的

令和7年度までに実施する必要がある基幹業務の標準化及びガバメントクラウド化を進めるとともに、グループウェアや財務会計などの内部情報系システムの更新、OSのサポート終了による庁内パソコン・GISシステムの更新等を実施します。

◆実施内容

事業	内容	予算額(千円)	
		R6	R7(※)
住民情報システム標準化	システム標準化対象業務を令和7年度までに標準化対応するとともに、現在オンプレミスで運用しているサーバーをガバメントクラウドに移行します。	114,193	296,153
内部情報系システム更新	内部情報系システム(グループウェア、財務会計、文書管理、行政経営、人事給与、庶務管理)を更新します。	292,600	
個人用ノートパソコン更新	OSのサポートが終了することから、計画的に個人用ノートパソコンを更新します。 R4：100台、R5：300台、R6：900台	162,866	
テレワークシステム更新	テレワーク端末を増設するにあたり、新規にシステムを導入します。	30,250	
住民情報系パソコン更新	OSのサポートが終了することから、住民情報系パソコンを更新します。	82,953	
生体認証システムサーバー更新	生体認証システムのサーバーの保守が切れることから、サーバーを更新します。	14,080	
GISシステムの更新	OSのサポート終了に伴い、新たなGISシステムに更新します。		137,166
合計		696,942	433,319

※令和7年度の予算額は、債務負担行為の金額を記載しています。

【新規】執務スペースの適正化と新たなワークプレイスの創出

DX行革推進課

電話：0797-38-2172

(款)2 総務費-(項)1 総務管理費-(目)1 一般管理費

施策分野6 施策目標13

事業費 792万8千円

<財源：一般財源792万8千円>

(内訳：工事請負費400万円 備品購入費262万8千円 委託料130万円)

◆事業背景・目的

ペーパーレスを前提とした働き方を実施することで、「業務の効率化」と「庁舎のコンパクト化」を目指します。

◆実施内容

令和6年度・令和7年度の2か年で、主に南館2階の執務室を対象に、フリーアドレスやグループアドレスの導入や相談スペースの共用化等により、一人当たり執務面積や書架面積の縮小を図ります。



【継続】物価高騰重点支援給付金支給事業

地域福祉課

電話：0797-38-2153

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)1 社会福祉総務費

施策分野2 施策目標4

事業費 9億974万1千円

<財源：国8億7,302万5千円 一般財源3,671万6千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金8億2,600万円 委託料5,867万9千円 役務費1,140万4千円 その他1,365万8千円)

◆事業背景・目的

物価高騰により厳しい状況にある方への支援として、低所得世帯や定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる方に対して、「物価高騰重点支援給付金」を支給します。

◆実施内容

①新たに住民税非課税等となる世帯への給付

給付対象	支給金額
新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯 (令和5年度に上記給付の対象となった世帯を除く。)	1世帯当たり10万円
	支給対象者の世帯員である18歳以下の児童 1人当たり5万円

②調整給付

給付対象	支給金額
定額減税可能額(※)が令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る方	当該上回る額の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額

※納税者及び配偶者を含めた扶養家族の人数により算出。

【拡充】乳幼児等医療費助成制度及びこども医療費助成制度の拡充

地域福祉課

電話：0797-38-2076

(款)3 民生費- (項)1 社会福祉費- (目)6 医療助成費

施策分野4 施策目標8

事業費 4億3,772万2千円

<財源： 県6,145万6千円 一般財源3億7,626万6千円>

(内訳： 扶助費4億2,782万2千円 委託料990万円)



◆事業背景・目的

未来の芦屋市を担うすべてのこどもが健やかに成長することができるよう、子育て家庭への経済的支援の充実を図るため、制度を拡充することとします。

◆実施内容

令和6年7月1日から、制度の対象年齢を高校生相当の方まで引き上げるとともに、1歳から中学3年生までの方の所得制限を撤廃し、すべてのこどもが助成対象となるよう制度を拡充します。なお、拡充対象者の外来診療分の窓口負担額は、1回上限800円(月3回目からは負担なし)となります。

◆拡充部分の事業費

扶助費：1億4,631万8千円

(令和7年度以降は約2億2,000万円)

委託料：990万円

年齢 (学齢)	区分	助成内容 (一部負担金)	
		R6.6.30まで	R6.7.1から
高校生相当		助成対象外	外来：800円 入院：負担なし
1歳~中3	所得基準額以上	助成対象外	外来：800円 入院：負担なし
	所得基準額未満	外来：負担なし 入院：負担なし	外来：負担なし 入院：負担なし
0歳		外来：負担なし 入院：負担なし	外来：負担なし 入院：負担なし

【拡充】高齢者生活支援センターの増設

高齢介護課

電話：0797-38-2024

(款)3 民生費- (項)2 老人福祉費- (目)2 老人福祉事業費

施策分野2 施策目標4

事業費 1,601万9千円

<財源： 国616万7千円 県308万4千円 その他368万4千円 一般財源308万4千円>

(内訳： 委託料1,601万9千円)



◆事業背景・目的

精道高齢者生活支援センターが担当する圏域の高齢者人口が多く、また潮見高齢者生活支援センターが担当する圏域の高齢化率が高いことから、新たに高齢者生活支援センターを増設することで、住民サービスの維持向上及び業務負担の軽減を図ります。

◆実施内容

精道高齢者生活支援センター及び潮見高齢者生活支援センターが担当する圏域の一部を、新たな高齢者生活支援センターの担当圏域とします。



【拡充】こどもの居場所支援事業

こども家庭・保健センター

電話：0797-31-0637

施策分野1 施策目標1

(款)3民生費-(項)3児童福祉費-(目)1児童福祉総務費

事業費 87万2千円

<財源：一般財源87万2千円>

(内訳：委託料87万2千円)



◆事業背景・目的

核家族化や地域社会の変化により、学校以外でこどもが安心して過ごせる場所が少なくなっている中で、中高生による意見交換会からの意見等を踏まえ、「誰でも行ける場所」を作ることで、こどもの健全な成長を見守るとともに、家庭や学校等で問題を抱えるこどもを支援に繋がります。

◆実施内容

中高生の居場所として、日曜日に、こども家庭・保健センター「あしふく」の2階を開館します。

◆実施時期

令和6年4月から。
※第3日曜日は福祉センター閉館日のため除く。



中高生による意見交換会

【新規】保育システムの導入

ほいく課

電話：0797-38-2128

施策分野1 施策目標2

(款)3民生費-(項)3児童福祉費-(目)2保育所費

事業費 221万7千円

<財源：一般財源221万7千円>

(内訳：使用料及び賃借料96万2千円 役務費94万1千円 需用費16万5千円 委託料14万9千円)



◆事業背景・目的

保護者との連絡や情報共有の利便性向上とともに、業務の効率化及びペーパーレス化を図ることで、より安全・安心で質の高い教育・保育を提供することが求められています。

◆実施内容

市立保育所及び認定こども園に保育システムを導入することで、保護者がスマートフォンで登降園の出欠連絡を行うこと等が可能になるとともに、業務を効率化することで、教育・保育の質の向上を図ります。

<主な機能>

- ・登降園の出欠連絡
- ・連絡帳の共有
- ・おたよりの配信

<導入時期>

- ・令和6年10月予定



【拡充】児童手当制度の拡充

こども政策課

電話：0797-38-2045

(款)3民生費-(項)3児童福祉費-(目)3児童措置費

施策分野1 施策目標1

事業費 13億1,946万5千円

<財源：国9億9,414万3千円 県1億5,915万5千円 一般財源1億6,616万7千円>

(内訳：扶助費12億9,510万円 委託料1,727万7千円 役務費252万7千円 報酬228万9千円 その他227万2千円)



◆事業背景・目的

生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とした国の制度改正により、児童手当を拡充します。

◆実施内容

- ①所得制限の撤廃、
- ②高校生年代までの支給期間の延長、
- ③多子加算(第3子以降3万円)

【実施時期】

令和6年10月分から実施

【手当月額】

- | | |
|-----------|---------------|
| ・3歳未満 | 第1子、第2子：1万5千円 |
| | 第3子以降：3万円 |
| ・3歳～高校生年代 | 第1子、第2子：1万円 |
| | 第3子以降：3万円 |



【新規】低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業

こども家庭・保健センター

電話：0797-31-0637

(款)4衛生費-(項)1保健衛生費-(目)4保健センター費

施策分野1 施策目標1

事業費 16万5千円

<財源：国8万円 一般財源8万5千円>

(内訳：扶助費16万円 需用費5千円)



◆事業背景・目的

健やかな妊娠・出産を迎えるためには、妊娠初期から定期的に妊婦健康診査を受診することが重要ですが、初回の産科受診(妊娠の判定を受けるための受診)は妊婦健康診査費助成の対象外となっています。

◆実施内容

低所得の妊婦の経済的な負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援に繋げるため、住民税非課税世帯又は同等の水準にある妊婦に対し、1万円を上限として、初回産科受診料を助成します。



【新規】不妊治療ペア検査助成事業

こども家庭・保健センター

電話：0797-31-0637

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)4 保健センター費

施策分野1 施策目標1

事業費 57万4千円

<財源： 県25万7千円 一般財源31万7千円>

(内訳：扶助費51万6千円 需用費4万9千円 役務費9千円)



◆事業背景・目的

不妊に悩む方にとっては、不妊症の早期発見・早期治療のために早期受診することが重要ですが、医療保険が適用されない検査については経済的な負担が大きくなっています。

◆実施内容

経済的負担の軽減を図り、適切な時期に必要な治療を受けられる環境を整えるため、5万円を上限として、不妊の検査に要する費用のうち、医療保険が適用されない不妊治療に要した費用の7割を助成します。

<対象者>

以下の要件を全て満たす方とします。

- ・市内在住の夫婦（事実婚を含む）
- ・初診日における妻の年齢が43歳未満
- ・夫婦そろって受診した方
(やむを得ず夫婦別で受診した場合、妻と夫の受診日の間隔が3か月以内の場合は可とします。)

※所得制限はありません。



【拡充】産後ケア事業の拡充

こども家庭・保健センター

電話：0797-31-0637

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)4 保健センター費

施策分野1 施策目標1

事業費 1,377万円

<財源： 国621万5千円 その他134万円 一般財源621万5千円>

(内訳：委託料1,376万3千円 需用費7千円)



◆事業背景・目的

母子保健法の改正により産後ケア事業が市町村の努力規定となったことに伴い、本市における産後ケア事業をより利用しやすいものとするため、制度の見直しを行います。

◆実施内容

対象要件を「育児不安のある産婦」から「産後ケアを必要とする産婦」に拡大するとともに、対象児を生後4か月以内から1歳以内に拡大します。また、宿泊型、通所型に加え、自宅への訪問型を新設するとともに、自己負担額を軽減します。

<自己負担額>

世帯種別等	見直し前	
	宿泊型	通所型
生活保護世帯	1,500円	1,000円
市民税非課税世帯	3,000円	2,500円
一般世帯	7,000円	6,500円
夫と妻の合算所得が730万円以上	11,000円	10,500円

世帯種別等	見直し後		
	宿泊型	通所型	訪問型
生活保護世帯	1,000円	500円	0円
市民税非課税世帯	1,000円	500円	0円
一般世帯	5,000円	4,500円	1,000円
夫と妻の合算所得が1,500万円以上	9,000円	8,000円	2,000円

【継続】新型コロナウイルスワクチン接種事業

こども家庭・保健センター

電話：0797-31-1586

施策分野2 施策目標5

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)2 予防費

事業費 7,214万8千円

<財源：国180万円 一般財源7,034万8千円>

(内訳：委託料6,467万2千円 負担金、補助及び交付金260万円 報酬232万5千円 その他255万1千円)

◆事業背景・目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止の一定の役割を終えたとの国の判断から、令和6年3月末で全額国費の「特例臨時接種」を終了します。令和6年度以降は、個人の重症化予防により重症者を減らすことを目的とし、同感染症を予防接種法のB類疾病に位置づけた上で「定期接種」としてワクチン接種事業を実施します。

◆実施内容

定期接種の対象者は、65歳以上の高齢者及び、一定の基礎疾患を有する60歳から64歳までの方（高齢者インフルエンザワクチンの接種対象者と同様）とし、年1回秋冬にその年のウイルス株に対応するワクチンの接種を行います。



【新規】地域脱炭素移行・再エネ推進事業 (省エネ・再エネ設備設置補助金)

環境課

電話：0797-38-2051

施策分野3 施策目標6

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)3 環境衛生費

事業費 6,708万5千円

<財源：国6,708万5千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金6,208万5千円 委託料500万円)

環境対策

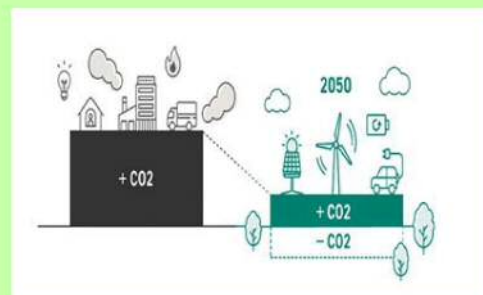


◆事業背景・目的

令和3年6月に「芦屋市ゼロカーボンシティ」を表明し、令和6年度には市域の温室効果ガス排出量の削減のための総合的な計画（区域施策編）の策定を予定しており、市域の脱炭素化の強化が必要となります。

◆実施内容

市民や事業者に対し、省エネ設備や太陽光発電（再エネ設備）を設置する費用の一部を助成することで、市域における脱炭素化を推進します。



【新規】第4次芦屋市環境計画及び地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援業務

環境課

電話：0797-38-2051

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)3 環境衛生費

施策分野3 施策目標6

事業費 750万2千円

<財源：一般財源750万2千円>

(内訳：委託料750万2千円)

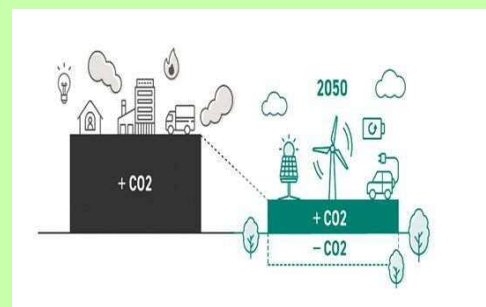
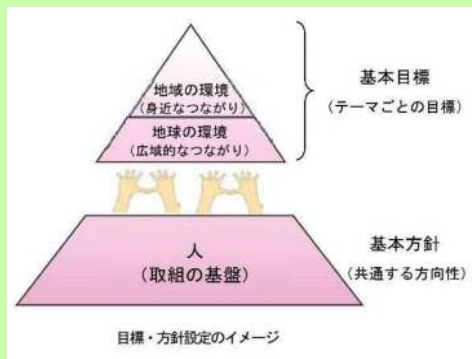


◆事業背景・目的

第3次芦屋市環境計画の計画期間が令和6年度で終了することから、「第4次芦屋市環境計画（令和7年度～令和16年度）」を策定するとともに、市域の温室効果ガス排出量の削減のための総合的な計画である「地方公共団体実行計画（区域施策編）」を新たに策定します。

◆実施内容

- ①基本的事項の検討
- ②計画課題の検討
- ③計画素案のとりまとめ
- ④パブリックコメント
- ⑤計画書等の印刷



【新規】カラス等対策事業

地域経済振興課

電話：0797-38-2033

(款)6 農林水産業費-(項)6 農林水産業費-(目)6 農林水産業費

施策分野4 施策目標8

事業費 177万3千円

<財源：一般財源177万3千円>

(内訳：委託料177万3千円)



◆事業背景・目的

カラス等鳥類による被害は年間を通じて市内様々な場所で発生していますが、特にカラスの子育て期間（4月～7月）において、子ガラスや卵を守るために親ガラスが市民を襲うという事案が発生しています。

◆実施内容

必要に応じて業者による巣の撤去（民有地除く）を実施するとともに、営巣させないための取り組みとしてタカによるカラスの追い払いについても試行し、効果検証を行います。
また、JR芦屋駅周辺のムクドリの追い払いも併せて試行し、効果検証を行います。



【新規】中小企業・小規模企業振興事業

地域経済振興課

電話：0797-38-2033

施策分野3 施策目標6

(款)7商工費-(項)7商工費-(目)2商工振興費

事業費 70万円

<財源：一般財源70万円>

(内訳：委託料70万円)

◆事業背景・目的

令和5年3月に中小企業・小規模企業振興基本計画を策定し、施策を進めています。コロナ禍以降の市内事業者のニーズ把握も含め、改めて市内事業者に意識調査を行います。

◆実施内容

市内の約3,000事業所に対し、経営形態、事業状況、従業員の属性(市内市外等)、お困りごと等についての意識調査を行い、現在必要とされている支援ニーズの把握に努めます。



【継続】ブランディングエリア活性化事業

道路・公園課

電話：0797-38-2062

施策分野5 施策目標9

(款)8土木費-(項)2道路橋梁費-(目)2道路橋梁維持費

事業費 800万円

<財源：国400万円 一般財源400万円>

(内訳：委託料800万円)



◆事業背景・目的

令和5年度から引き続いて実施するもので、茶屋さくら通りを中心としたブランディングエリアにおいて、地域が主体となってまちの魅力向上を目指します。

◆実施内容

地域オンライン会議や道路空間等を利活用した社会実験を行い、令和7年3月末までに、まちの将来像を示す未来ビジョンを策定します。

◆参考

令和5年度から、官民の様々な人材が集まるエリアプラットフォームを構築し、未来ビジョンについて議論を進めています。



<茶屋秋まつりの様子>

【継続】橋梁長寿命化修繕事業

基盤整備課

電話：0797-38-2116

施策分野5 施策目標10

(款)8土木費-(項)2道路橋梁費-(目)3道路橋梁新設改良費
事業費 2,554万1千円

<財源：国552万6千円 地方債260万円 一般財源1,741万5千円>

(内訳：工事請負費1,549万3千円 委託料1,004万8千円)

◆事業背景・目的

橋梁の安全な維持管理と長寿命化を目的として、橋梁には5年ごとの定期点検が義務付けられており、定期点検で健全性Ⅲ及びⅡ（措置を講じることが望ましい）のものについて、修繕等を行います。

◆実施内容

昨年度に実施した定期点検結果をもとに、長寿命化修繕計画の改定を実施するとともに、定期点検で健全性Ⅲであった山麓第1橋詳細設計業務を進めます。

◆内訳

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ・橋梁長寿命化修繕等工事費 | 1,549万3千円 |
| ・橋梁長寿命化修繕計画改定支援等業務委託料 | 344万8千円 |
| ・山麓第1橋詳細設計業務委託 | 660万円 |



山麓第1橋

【継続】第一跨線橋撤去事業

基盤整備課

電話：0797-38-2116

施策分野5 施策目標10

(款)8土木費-(項)2道路橋梁費-(目)3道路橋梁新設改良費
事業費 1億2,726万7千円

<財源：国4,968万円 地方債3,650万円 一般財源4,108万7千円>

(内訳：委託料1億2,596万7千円 工事請負費130万円)

◆事業背景・目的

JRに架かる第一跨線橋は設置後97年以上経過し、健全性Ⅲとなっています。安全に利用することができないことから、地元を含めた協議の結果、現在の橋梁については撤去を行い、迂回路整備を行うこととなりました。

◆実施内容

令和6年の夏ごろから第一跨線橋の撤去工事に着手するため、それに伴う道路施設等の撤去を行います。

◆内訳

- | | |
|----------------------|-------------|
| ・第一跨線橋撤去に伴う工事委託料 | 1億2,596万7千円 |
| ・第一跨線橋撤去に伴う道路施設等撤去工事 | 130万円 |



【継続】無電柱化関連事業

基盤整備課

電話：0797-38-2116

施策分野4 施策目標7

(款)8土木費-(項)2道路橋梁費-(目)3道路橋梁新設改良費
事業費 2億220万6千円

<財源： 国6,600万円 地方債1,050万円 基金取りくずし400万円 その他300万円 一般財源1億1,870万6千円>

(内訳：工事請負費1億4,800万円 補償、補填及び賠償金4,991万6千円 委託料429万円)



◆事業背景・目的

都市防災の強化、通行空間の安全性及び快適性の向上、良好な都市景観の形成を目的として、市域の無電柱化を進めています。

◆実施内容

無電柱化推進計画の住民要望による無電柱化検討地区である六麓荘地区において、電線共同溝工事、地下埋設物の支障移設を実施します。

◆参考

芦屋川地区においては、早期抜線・抜柱に向け、電線管理者と調整を行います。



【新規】地域公共交通実証運行支援業務

都市政策課

電話：0797-38-2073

施策分野5 施策目標10

(款)8土木費-(項)4都市計画費-(目)1都市計画総務費
事業費 2,425万5千円

<財源： 一般財源2,425万5千円>

(内訳：委託料2,425万5千円)



◆事業背景・目的

まちの魅力を高め、だれもが安全・安心で快適に移動ができるまちづくりを目指すため、既存の公共交通等を補完する施策の検討を行います。

◆実施内容

既存の公共交通網から離れている山手地域において、デマンド交通等の実証運行の実施に向けた検討を行うものです。



乗合タクシー 運行
(大阪府豊中市)



A I オンデマンド交通 実証実験
(大阪府豊能町)

【継続】持続可能なみらいの都市づくり計画策定業務

都市政策課

電話：0797-38-2073

(款)8土木費-(項)4都市計画費-(目)1都市計画総務費

施策分野5 施策目標10

事業費 711万5千円

<財源：一般財源711万5千円>

(内訳：委託料711万5千円)



◆事業背景・目的

今後のまちづくりにおいては、人口減少・高齢化を背景として、様々な世代の人々の健康で快適な暮らしを実現することや、財政面、経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題となっています。それらの実現に向けた都市構造について、検討を行う必要があります。



◆実施内容

令和5年度に実施した都市の現状把握や課題分析に基づき、すべての世代が健康で快適に暮らせるまちとして、持続的に発展していくためのみらいの都市づくり計画を策定します。既存計画である芦屋市都市計画マスタープランにある土地利用等の考え方に加え、居住機能や都市機能の誘導や公共交通の維持、充実など、コンパクト+ネットワークの視点を踏まえた計画策定に取り組みます。

【継続】JR芦屋駅南地区再開発事業

都市整備課

電話：0797-38-2074

(都市再開発事業特別会計含む)

(款)8土木費-(項)4都市計画費-(目)4都市再開発費

施策分野5 施策目標10

都市再開発事業特別会計(款)1都市再開発事業費-(項)2芦屋駅南地区再開発事業費-(目)2施設建設費

事業費 18億1,657万4千円

<財源：国1億466万円 地方債5億2,260万円 一般財源11億8,931万4千円>

(内訳：公有財産購入費6億9,704万1千円 補償、補填及び賠償金6億6,288万8千円 委託料1億5,563万8千円 工事請負費1億4,996万4千円 負担金、補助及び交付金1億4,498万6千円 その他605万7千円)

◆事業背景・目的

JR芦屋駅南地区において、安全で円滑な交通を確保するとともに、本市の南玄関口としてふさわしい魅力のあるまちづくりを進めるため、令和11年9月の完成を目指して、昨年度に引き続き、市街地再開発事業を実施します。



◆実施内容

事業用地の取得をさらに進め、除却・整地工事を行うとともに、再開発ビルの建築工事を担う特定建築者を公募・選定の上、再開発ビルの実施設計を行います。

◆参考

国庫補助金を最大限活用するため、一部の用地については、令和6年度に一旦、公共用地取得費特別会計で取得し、令和7年度以降に一般会計で国庫補助金を充てて再取得することとして、公共用地取得費特別会計に用地取得費4億6,743万5千円、補償費2億2,952万3千円を計上しています。

【継続】公園施設（トイレ及び遊具等）改修事業

基盤整備課

電話：0797-38-2116

施策分野5 施策目標9

(款)8土木費-(項)4都市計画費-(目)5公園緑地費

事業費 7,864万3千円

<財源：国3,100万円 地方債2,790万円 一般財源1,974万3千円>

(内訳：工事請負費7,564万3千円 委託料300万円)



◆事業背景・目的

安全で安心して利用できる都市公園の整備を行うため、芦屋市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設の更新を実施します。

◆実施内容

芦屋中央公園において、令和5年度の野球場横のトイレ建替に引き続き、芝生広場横及び駐車場横にあるトイレの撤去・建替を実施し、トイレの洋式化等のバリアフリー化を進めます。

東浜公園において、トイレ建替のための設計を行います。

また、東芦屋第2児童遊園等の遊具更新を行います。



<芝生広場横のトイレ>



【新規】住生活基本計画の策定業務

建築住宅課

電話：0797-38-2114

施策分野5 施策目標9

(款)8土木費-(項)5住宅費-(目)1住宅管理費

事業費 1,011万9千円

<財源：国219万円 一般財源792万9千円>

(内訳：委託料952万6千円 報償費28万8千円 役務費14万3千円 需用費10万円 旅費6万2千円)

◆事業背景・目的

本市では住生活基本法に基づき「芦屋市住宅マスタープラン」を策定し、これまで住宅施策を展開してきたところです。

しかし、近年の人口減少・少子高齢化の進行、災害の激甚化、脱炭素社会への転換等、住まいをとりまく社会環境の大きな変化に対応するため、本市においても、全国計画・兵庫県計画および第5次芦屋市総合計画をはじめとする関連計画との整合を図りながら、次期計画への改定を行う必要があります。

◆実施内容

「世界で一番住み続けたい街、芦屋」を強固に実現するための礎とすべく、従来の「芦屋市住宅マスタープラン」と共に、「芦屋市空家等対策計画」、「芦屋市マンション管理適正化推進計画」及び「芦屋市営住宅等ストック総合活用計画」の4つの計画の改定および策定を行い、それらを一体化し、新たに「芦屋市住生活基本計画」を策定します。



【新規】楠町住宅外壁・防水改修工事

建築住宅課

電話：0797-38-2721

(款)8土木費-(項)5住宅費-(目)2公営住宅建設費

施策分野5 施策目標9

事業費 1億2,985万4千円

<財源：国3,895万6千円 地方債9,080万円 一般財源9万8千円>

(内訳：工事請負費1億2,985万4千円)

◆事業背景・目的

芦屋市営住宅等ストック総合活用計画に基づく改修工事を行います。外壁等の改修工事を行うことにより、住宅の長寿命化と建物の美観を高め、住環境の質的な整備及び市営住宅で生活する入居者の福祉の向上を図ります。

◆実施内容

クラック補修等を行うことにより安全を確保した上で、外壁改修工事を実施します。また屋上部等の防水性能を確保するため、防水改修工事も併せて実施します。



【新規】消防団配備車両購入事業

警防課

電話：0797-38-2096

(款)9消防費-(項)9消防費-(目)2非常備消防費

施策分野4 施策目標7

事業費 2,669万2千円

<財源：地方債1,990万円 一般財源679万2千円>

(内訳：備品購入費2,656万5千円 旅費6万5千円 公課費4万1千円 役務費2万1千円)



◆事業背景・目的

火災等各種災害に対応するため、精道分団に配備している消防ポンプ自動車を更新します。

◆実施内容

令和7年3月末までに更新します。



【新規】防災行政無線システム更新・防災情報システム導入事業

防災安全課

電話：0797-38-2093

(款)9 消防費- (項)9 消防費- (目)4 災害対策費

施策分野4 施策目標7

事業費 **3億7,100万円**

<財源： 国3,991万円 地方債3億3,100万円 一般財源9万円>

(内訳：委託料3億7,100万円)



◆事業背景・目的

市民への災害及び国民保護情報を伝達する手段である防災行政無線システムについて、整備から14年以上が経過していることから、更新を行います。また、さらなる情報収集・伝達手段の確保のため、防災情報システムを導入します。

◆実施内容

- ・防災行政無線システム更新 令和6・7年度 3億2,700万円
- ・防災情報システム 令和6年度 4,400万円
- ・長期保守 令和7～19年度 1億1,110万円
- 合計 4億8,210万円

◆参考

- ・防災情報システムの導入により、災害情報の一元管理及び市民への迅速な情報公開が可能となります。
- ・債務負担行為で長期保守業務も含めて入札することで、更新費用と維持費用の総額の抑制に努めます。

債務負担行為：2億7,810万円（令和7～19年度）



【拡充】大学等入学支援基金事業の拡充

管理課

電話：0797-38-2085

(款)10 教育費- (項)1 教育総務費- (目)2 事務局費

施策分野1 施策目標1

事業費 **775万5千円**

<財源： 基金取りくずし775万5千円>

(内訳：扶助費775万5千円)



◆事業背景・目的

支給要件を国の「高等教育の修学支援新制度」による第Ⅰ区分（住民税非課税）の認定を受けていることを要件としていますが、第Ⅱ・Ⅲ区分まで支給対象を拡充します。

◆実施内容

大学等の受験料について、実費負担額を支援します。

- ・上限額：第Ⅰ区分（10万円）、第Ⅱ区分（7万円）、第Ⅲ区分（3万5千円）（3校まで、1校あたり3万5千円を上限）
- ・申請は、1人につき1回に限る（大学等入学支援基金（ふるさと寄附金積立）を取り崩して実施）

◆参考

- ①学校教育法第1条に規定する大学等のうち、国の高等教育の修学支援新制度の対象となっている大学等を受験するもの
- ②国の高等教育の修学支援新制度の第Ⅰ区分・第Ⅱ区分・第Ⅲ区分認定者に該当するもの
- ③申請時において市内に1年以上住所を有していること
- ④受験結果の合否不問



【拡充】打出の小道プロジェクト (継続的ににぎわいづくり)

(款)10教育費-(項)1教育総務費-(目)3教育指導研究費
事業費 100万円

<財源: 一般財源100万円>

(内訳: 委託料100万円)

打出教育文化センター

電話: 0797-38-7130

施策分野1 施策目標2



◆事業背景・目的

令和6年4月から供用開始となる打出教育文化センター及び打出公園は、エリアマネジメントの取組の一環として、地域の方々に親しまれる公共空間「にぎわいの拠点」となるようプロジェクトチームを発足し、供用の準備を進めています。

◆実施内容

プロジェクトチームの最終年度である令和6年度は、継続的ににぎわいづくりのための仕掛けとして、センターや公園を利用したイベントを数回実施し、その結果等を踏まえて、継続的・効果的に実施できる事業の検討や、プレイヤーの発掘・サポートを行います。



【新規】探究的な学び推進事業

(款)10教育費-(項)1教育総務費-(目)3教育指導研究費
事業費 277万8千円

<財源: 一般財源277万8千円>

(内訳: 報償費225万円 旅費43万2千円 需用費6万円 負担金、補助及び交付金3万6千円)

学校教育課

電話: 0797-38-2087

施策分野1 施策目標2



◆事業背景・目的

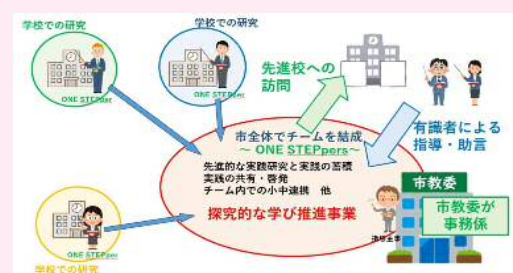
令和5年8月に策定した芦屋市教育大綱において、目指す教育像として掲げた「ちよどの学び」と「それを支える環境づくり」を実現するための事業を実施します。

◆実施内容

【ONESTEPpers(ワンステップर्स)研究費】97万8千円
公正で個別最適な学びのあり方を研究し、その成果を発信することを目的とし、市内教職員による研究チーム「ONESTEPpers」を設立します。先進自治体の実践を学び、有識者からの助言を得ながら、教職員自身による主体的な研究の推進を図ります。

【他団体等との連携】180万円

民間企業や専門的な知見を保有する団体と連携し、ONESTEPpersの授業開発等をサポートすることで、質の高い研究の推進を図ります。



【新規】心のケア支援推進事業 (PEACEサポーター配置事業)

(款)10教育費-(項)1教育総務費-(目)3教育指導研究費
事業費 1,123万7千円

<財源: 一般財源1,123万7千円>

(内訳: 報酬731万7千円 職員手当等274万4千円 旅費117万6千円)

学校支援課

電話: 0797-38-2143

施策分野1 施策目標2



◆事業背景・目的

集団(学級)において過ごしづらさを抱えている児童生徒に対して、不登校に至る前に支援を行うことが急務となっているため、心のケア等の支援を行う職員(PEACEサポーター)を配置します。

◆実施内容

市内の全ての小中学校を対象に、校内の不登校の傾向がある児童生徒へのアプローチや学習補助、授業中に支援が必要な児童生徒への緊急的な対応など、不登校状態になることを防ぎ、学びとのつながりが途切れないようにするため、PEACEサポーターを配置し、校内サポートルームの充実を図ります。



【拡充】不登校児童生徒支援事業

(款)10教育費-(項)1教育総務費-(目)3教育指導研究費
事業費 1,229万4千円

<財源: 一般財源1,229万4千円>

(内訳: 報酬809万4千円 職員手当等290万円 共済費78万8千円 旅費51万2千円)

学校支援課

電話: 0797-38-2143

施策分野1 施策目標2



◆事業背景・目的

年々、増加傾向にある不登校の児童生徒数に伴い、のびのび学級に通級する児童生徒も増加傾向にあります。運営計画の策定や既に配置されている指導員のマネジメント、PEACEサポーターへの助言等を行う高い専門性をもった主任指導員(臨床心理士等)を配置することで、児童生徒の学校復帰や社会的な自立に繋がります。

◆実施内容

不登校児童生徒への支援の知見や実績を有する心理系の主任指導員を常時配置することにより、学校現場との支援体制を確立し、児童生徒の心のケアに取り組むことで、不登校を抑止します。



【新規】いじめ未然防止対策事業

学校支援課

電話：0797-38-2143

(款)10教育費-(項)1教育総務費-(目)3教育指導研究費

施策分野1 施策目標2

事業費 284万7千円

<財源：一般財源284万7千円>

(内訳：報償費240万円 使用料及び賃借料44万7千円)



◆事業背景・目的

学校におけるいじめの認知件数は全国的に増加傾向にあり、本市においても深刻な課題となっています。いじめの発生を予防するため、学校や教職員の対応力・組織力を向上させることが不可欠であり、適切な初期対応等が求められています。

◆実施内容

【いじめ対応ケース事例研修】110万円

市内の全ての小中学校の全教職員を対象に、実際の事例などを基にいじめ対応研修を実施します。

【いじめ対応教育相談コーディネーター育成】55万円

市教委担当、教頭、生徒指導担当教員等を対象に、いじめ対応の際に中心となって適切な対応ができるよう教育相談コーディネーターを育成します。



【子どもの実態把握アプリの導入】44万7千円

市内の小学校の1学年を対象に、子ども達の学校適応感及びいじめなどの緊急対応の必要性の指標を図るためのアプリを試験的に導入します。

表面上では見えない子どもたちの気持ちや心の健康度をデータで図り、いじめなどの未然防止及び早期発見を目的に導入します。



【弁護士によるいじめ防止に関する授業】75万円

小学校高学年(5・6年生)及び中学生の全学年を対象に、弁護士によるいじめ防止に関する授業を行うことで、いじめに直面した際にどのような行動をとるべきか等の考える力をつけるために実施します。



【拡充】国際理解教育推進事業

学校支援課

電話：0797-38-2143

(款)10教育費-(項)1教育総務費-(目)3教育指導研究費 等
事業費 1,442万6千円

施策分野1 施策目標2

<財源：国29万3千円 県29万3千円 一般財源1,384万円>

(内訳：委託料1,239万円 報償費193万1千円 旅費10万5千円)



◆事業背景・目的

国際文化住宅都市として、児童生徒に対し、グローバルなコミュニケーションを実現する力を一層推進するために、国際理解を深める取組を実施します。

◆実施内容

【日本語指導コーディネーターの配置とボランティアの充実】203万6千円

近年の日本語指導が必要な児童生徒の増加に伴い、日本語指導の核となるコーディネーターを1名配置するとともに、日本語ボランティアを増員します。

【ALT配置事業】1,089万円

英語の学習意欲と活用能力が向上するように、小学校に英語を専門的に指導できる人材を配置します。

【オンライン海外交流】150万円

海外派遣事業に代わり、より多くの生徒が英語に触れることを目的に、ICT技術を活用し、海外の人々と直接コミュニケーションを取る機会を設けます。



【新規】学校園LED照明設置工事

管理課

電話：0797-38-2066

(款)10教育費-(項)2小学校費-(目)3学校建設費 等
事業費 1,583万4千円

施策分野1 施策目標2

<財源：一般財源1,583万4千円>

(内訳：使用料及び賃借料1,583万4千円)



◆事業背景・目的

学校園の照明設備については、水銀灯・蛍光灯の取扱い業者の減少や電気料金の高騰に対応するため、早期のLED化が必要となっています。

◆実施内容

リース契約により学校園一括で早期にLED照明を導入することで、電気使用料の削減を図ります。

【対象施設】

幼稚園：3園（西山幼稚園、小槌幼稚園、潮見幼稚園）

小学校：7校（LED化実施済みの浜風小学校を除く全校）

中学校：1校（潮見中学校）

◆参考

債務負担行為：3億83万7千円（令和7～16年度）

※LED照明のリース期間は10年間とし、期間終了後は市に無償譲渡される予定です。



【新規】トイレ・外装改修設計業務 (山手小学校・岩園小学校)

(款)10教育費-(項)2小学校費-(目)3学校建設費
事業費 1,500万円

<財源: 一般財源1,500万円>

(内訳: 委託料1,500万円)

管理課

電話: 0797-38-2066

施策分野1 施策目標2



◆事業背景・目的

山手小学校は建築後23年、岩園小学校(管理・教室棟)は建築後22年経過しており、老朽化による改修工事が必要となっています。

また、岩園小学校については、外壁の老朽化が進んでいるため、外装改修工事が必要となっています。

◆実施内容

令和7年度の改修工事に向け、山手小学校(トイレ)及び岩園小学校(トイレ・外装)の設計業務委託を実施します。



山手小学校トイレ



岩園小学校外装

【新規】空調設備改修工事(精道小学校・浜風小学校)

(款)10教育費-(項)2小学校費-(目)3学校建設費
事業費 1億3,587万2千円

<財源: 国3,437万9千円 地方債7,600万円 一般財源2,549万3千円>

(内訳: 工事請負費1億3,587万2千円)

管理課

電話: 0797-38-2066

施策分野1 施策目標2



◆事業背景・目的

精道小学校は17年、浜風小学校は18年経過し、老朽化が進んでいることから、改修工事を実施します。

◆実施内容

【精道小学校】

普通教室、ワークスペースの空調改修を実施します。

【浜風小学校】

普通教室、給食更衣室、図書室、特別支援学級の空調改修を実施します。

◆参考

精道小学校事業費: 8,673万5千円

浜風小学校事業費: 4,913万7千円



精道小学校



浜風小学校図書室

【新規】学校体育館空調設置に係る設計業務

(款)10教育費-(項)2小学校費-(目)3学校建設費 等
事業費 3,574万5千円

<財源: 地方債2,670万円 一般財源904万5千円>

(内訳: 委託料3,574万5千円)

管理課

電話: 0797-38-2066

施策分野1 施策目標2



◆事業背景・目的

地球温暖化の影響による酷暑日の増加に伴い、部活動等に影響がでていることに加え、体育館は大規模災害時に避難所としても利用されるため、学校の体育館への空調の設置が急務となっています。

◆実施内容

令和7年度の体育館空調設置工事に向け、市立全小中学校(設置済みの精道小学校及び宮川小学校を除く)の体育館空調設置の設計業務委託を実施します。

◆参考

工事費は、学校施設環境改善交付金を活用予定。



精道中学校体育館



山手中学校体育館

【新規】グラウンド改修工事(潮見中学校)

(款)10教育費-(項)3中学校費-(目)3学校建設費

事業費 5,200万円

<財源: 国1,750万6千円 地方債2,580万円 一般財源869万4千円>

(内訳: 工事請負費5,200万円)

管理課

電話: 0797-38-2066

施策分野1 施策目標2



◆事業背景・目的

平成19年度にグラウンド中心部の改修を実施しましたが、その外周部は雑草が繁殖し、水はけも悪いことから、授業や部活動での利用に支障が生じているため、グラウンド改修を実施します。

◆実施内容

外周部に生い茂る雑草などを撤去し、雑草が生えにくい改良材を混ぜたグラウンド舗装へ改修します。



潮見中学校グラウンド

【継続】中学校部活動の地域移行検討事業

学校支援課

電話：0797-38-2143

施策分野1 施策目標2

(款)10教育費-(項)3中学校費-(目)2教育振興費

事業費 252万円

<財源：一般財源252万円>

(内訳：報償費230万4千円 役務費17万9千円 旅費3万3千円 需用費4千円)



◆事業背景・目的

令和5年度の地域部活動検討委員会の協議を踏まえ、各中学校において試験的に地域部活へ移行する部活を選定し、担い手として指導者やコーディネーターを配置します。

◆実施内容

【部活動地域指導者】125万9千円
地域指導者が休日の部活動を担うことにより、教職員の授業の準備や生徒と向き合う時間の確保に繋がります。

【地域コーディネーター】93万6千円
教職員に代わり、部活動地域指導者を地域の中から発掘し、学校と指導者との間に入り調整等を行います。

【地域部活動検討委員会関係経費】32万5千円
部活動の地域連携の体制確立に向けて、検討を進めていきます。



【新規】国指定重要文化財ヨドコウ迎賓館 竣工100周年記念事業

生涯学習課

電話：0797-38-2115

施策分野1 施策目標3

(款)10教育費-(項)6社会教育費-(目)2社会教育事業費

事業費 330万9千円

<財源：その他330万9千円>

(内訳：委託料167万3千円 需用費102万4千円 使用料及び賃借料37万6千円 報償費20万円 旅費3万3千円 その他3千円)

◆事業背景・目的

国指定重要文化財ヨドコウ迎賓館が、令和6年に竣工100周年を迎えるにあたり、様々な取組みを通して、その学術的価値や魅力を発信するため、記念事業を実施します。

【外観】



◆実施内容

①記念コンサート及び講演会の実施
ルネサンス クラシックス芦屋ルナ・ホールで、ヨドコウ迎賓館やその設計者のフランク・ロイド・ライトをテーマにして、コンサートと学識経験者を講師とする講演会を開催します。

②記念動画の配信
ヨドコウ迎賓館の魅力を伝える記念動画を作成し、YouTubeで配信します。

③ワークショップの開催
ヨドコウ迎賓館で、こども向けと大人向けのワークショップをそれぞれ開催します。
(市民文化振興基金330万9千円)

【応接室】



◆参考

今回の事業は、所有者である(株)淀川製鋼所と協働して実施します。

【新規】市民センター（本館）LED照明設置工事

(款)10教育費-(項)6社会教育費-(目)8市民会館費

事業費 2億1,737万4千円

<財源: 国4,000万円 地方債1億5,890万円 一般財源1,847万4千円>

(内訳: 工事請負費2億1,658万9千円 委託料78万5千円)

市民センター
電話: 0797-31-4995

施策分野1 施策目標3



◆事業背景・目的

地球温暖化の原因とされるCO₂排出量の削減及び電気使用料の削減を目的に、市民センター本館の照明のLED化を実施します。

市民センター（外観）



本館多目的ホール



第1表 各会計別歳入・歳出予算案総括表

(単位 千円)

会 計		6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
一 般 会 計		46,964,000	43,741,000	3,223,000	7.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,309,000	9,690,000	△ 381,000	△ 3.9
	公共用地取得費	2,490,000	942,000	1,548,000	164.3
	都市再開発事業	1,180,000	754,000	426,000	56.5
	駐 車 場 事 業	46,000	46,200	△ 200	△ 0.4
	介 護 保 険 事 業	10,131,000	9,952,000	179,000	1.8
	後期高齢者医療事業	2,814,000	2,611,000	203,000	7.8
	小 計	25,970,000	23,995,200	1,974,800	8.2
計		72,934,000	67,736,200	5,197,800	7.7
企 業 会 計	病 院 事 業	7,422,032	7,340,842	81,190	1.1
	水 道 事 業	3,439,486	3,160,679	278,807	8.8
	下 水 道 事 業	4,547,714	4,605,225	△ 57,511	△ 1.2
	小 計	15,409,232	15,106,746	302,486	2.0
合 計		88,343,232	82,842,946	5,500,286	6.6
財 産 区 会 計	打 出 ・ 芦 屋	23,000	13,000	10,000	76.9
	三 条 ・ 津 知	3,500	3,500	0	0.0
	小 計	26,500	16,500	10,000	60.6
総 計		88,369,732	82,859,446	5,510,286	6.7

第2表 一般会計歳入内訳

(単位 千円)

款	6年度予算額		5年度予算額		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
* 市 税	23,441,684	49.9	23,550,086	53.8	△ 108,402	△ 0.5
地方譲与税	171,800	0.4	165,000	0.4	6,800	4.1
利子割交付金	16,000	0.0	13,000	0.0	3,000	23.1
配当割交付金	233,000	0.5	284,000	0.7	△ 51,000	△ 18.0
株式等譲渡所得割交付金	349,000	0.7	227,000	0.5	122,000	53.7
法人事業税交付金	126,970	0.3	117,000	0.3	9,970	8.5
地方消費税交付金	1,852,000	3.9	2,022,000	4.6	△ 170,000	△ 8.4
環境性能割交付金	21,000	0.1	14,000	0.0	7,000	50.0
ゴルフ場利用税交付金	2,600	0.0	2,800	0.0	△ 200	△ 7.1
地方特例交付金	435,000	0.9	55,000	0.1	380,000	690.9
地方交付税	450,000	1.0	500,000	1.1	△ 50,000	△ 10.0
交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
* 分担金及び負担金	191,433	0.4	281,105	0.7	△ 89,672	△ 31.9
* 使用料及び手数料	1,338,091	2.9	1,371,929	3.1	△ 33,838	△ 2.5
国庫支出金	6,310,107	13.4	6,149,726	14.1	160,381	2.6
県支出金	2,604,764	5.6	2,580,023	5.9	24,741	1.0
* 財産収入	212,372	0.5	801,293	1.8	△ 588,921	△ 73.5
* 寄附金	96,462	0.2	77,193	0.2	19,269	25.0
* 繰入金	6,170,765	13.1	2,041,355	4.7	4,129,410	202.3
* 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
* 諸収入	1,328,851	2.8	1,212,789	2.8	116,062	9.6
市債	1,599,100	3.4	2,262,700	5.2	△ 663,600	△ 29.3
歳入合計	46,964,000	100.0	43,741,000	100.0	3,223,000	7.4

*印：自主財源 32,779,659千円 (69.8%)、無印：依存財源 14,184,341千円 (30.2%)

第3表 一般会計目的別歳出内訳

(単位 千円)

款	6年度予算額		5年度予算額		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議会費	410,286	0.9	402,566	0.9	7,720	1.9
総務費	6,327,008	13.5	4,696,770	10.7	1,630,238	34.7
民生費	17,700,781	37.7	15,878,307	36.3	1,822,474	11.5
衛生費	4,330,554	9.2	4,598,568	10.5	△ 268,014	△ 5.8
労働費	22,403	0.1	22,804	0.1	△ 401	△ 1.8
農林水産業費	32,763	0.1	27,322	0.1	5,441	19.9
商工費	188,039	0.4	161,267	0.4	26,772	16.6
土木費	5,923,161	12.6	6,376,868	14.6	△ 453,707	△ 7.1
消防費	1,931,704	4.1	2,044,542	4.7	△ 112,838	△ 5.5
教育費	5,280,230	11.2	5,098,444	11.6	181,786	3.6
災害復旧費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
公債費	4,705,401	10.0	4,321,872	9.9	383,529	8.9
諸支出金	1,670	0.0	1,670	0.0	0	0.0
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	46,964,000	100.0	43,741,000	100.0	3,223,000	7.4

第4表 一般会計性質別歳出内訳

(単位 千円)

区 分	6年度予算額		5年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消費的経費	30,880,769	65.8	28,054,274	64.2	2,826,495	10.1
人件費(A)	9,686,480	20.6	8,891,013	20.3	795,467	8.9
扶助費	8,870,087	18.9	8,406,922	19.2	463,165	5.5
物件費	8,829,387	18.8	8,256,312	18.9	573,075	6.9
維持補修費	369,207	0.8	290,629	0.7	78,578	27.0
補助費等	3,125,608	6.7	2,209,398	5.1	916,210	41.5
投資的経費	3,291,892	7.0	4,833,879	11.1	△ 1,541,987	△ 31.9
うち人件費(B)	11,507	0.0	8,669	0.0	2,838	32.7
積立金	57,762	0.1	781,595	1.8	△ 723,833	△ 92.6
出資金・貸付金	22,201	0.0	22,292	0.0	△ 91	△ 0.4
公債費	4,705,400	10.0	4,321,871	9.9	383,529	8.9
繰出金	5,908,622	12.6	3,595,857	8.2	2,312,765	64.3
公営企業助成費	1,997,354	4.3	2,031,232	4.6	△ 33,878	△ 1.7
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	46,964,000	100.0	43,741,000	100.0	3,223,000	7.4
人件費総額(A+B)	9,697,987	20.6	8,899,682	20.3	798,305	9.0

基金残高の状況（一般会計対象分）

（単位 千円）

基金		4年度末 残高	5年度末 残高見込	6年度 積立額	6年度 取崩額	6年度末 残高見込
財政基金		12,135,281	11,949,196	14,818	4,268,684	7,695,330
減債基金		2,438,430	2,440,628	3,027	1,731,100	712,555
特 定 目 的 基 金	退職手当基金	194,799	194,975	242		195,217
	公共施設等整備基金	2,399,235	2,431,963	15,816	207	2,447,572
	社会福祉「友愛」基金	156,172	153,341	192	7,715	145,818
	市民文化振興基金	75,577	73,685	3,300	7,356	69,629
	緑化基金	127,407	136,530		2,500	134,030
	ボランティア基金	107,167	106,478	134	1,898	104,714
	スポーツ振興基金	212,385	238,869	19,500	44,317	214,052
	長寿社会福祉基金	277,888	274,751	343	7,600	267,494
	環境保全基金	50,643	52,866			52,866
	1.17あしやフェニックス基金	18,006	18,656	24	1,200	17,480
	西田房子福祉基金	238,412	238,412			238,412
	大学等入学支援基金	89,844	83,999	106	7,955	76,150
	子ども・子育て支援基金	106,993	132,259	166	1,050	131,375
	教育振興基金	9,521	19,116	25	1,100	18,041
	無電柱化推進基金	49,983	55,434	69	4,300	51,203
	小計		4,114,032	4,211,334	39,917	87,198
合計		18,687,743	18,601,158	57,762	6,086,982	12,571,938
定額基金	美術品等取得基金	200,000	200,000			200,000
	土地開発基金	330,000	330,000			330,000
	小計	530,000	530,000			530,000
総合計		19,217,743	19,131,158	57,762	6,086,982	13,101,938

市債現在高の状況

（単位 千円）

区分	4年度末 残高	5年度末 残高見込	6年度末 残高見込
一般会計	48,285,769	46,446,537	43,606,813

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)・引上げ分の地方消費税交付金 1,012,858 千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 7,313,898 千円

(単位:千円)

項目	予算科目			歳出予算	特定財源			一般財源		
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	1 社会福祉費		3 障害者福祉費	2,281,153	1,080,633	529,901	6,852	91,921	571,846	
			6 医療助成費	781,205		147,050	31,046	83,521	519,588	
	2 老人福祉費		2 老人福祉事業費	173,234		8,552	7,106	21,822	135,754	
			3 児童福祉費		1 児童福祉総務費	495,590	224,813	108,038	18,143	20,024
	2 保育所費	3,680,147			1,038,217	518,929	237,610	261,098	1,624,293	
	3 児童措置費	1,542,223			1,055,887	159,155		45,309	281,872	
	5 母子福祉事業費	9,865			7,356			347	2,162	
	4 生活保護費	2 生活保護扶助費			1,290,633	967,974	28,931		40,677	253,051
	10 教育費		1 教育総務費	2 事務局費	76,609	38,304	19,152		2,652	16,501
			5 幼稚園費	1 園管理費	281,978	4,108	3,541	2,800	37,602	233,927
				2 教育振興費	4,771				661	4,110
			6 社会教育費	3 青少年対策費	425,380	55,020	63,139	82,399	31,134	193,688
	小計 ①				11,042,788	4,472,312	1,586,388	385,956	636,768	3,961,364
社会保険	3 民生費		9 国保事業助成費	598,066	111,062	345,529		19,592	121,883	
			11 後期高齢者医療費	299,000		224,250		10,352	64,398	
		2 老人福祉費	5 介護保険事業助成費	1,322,664	49,111	24,555		172,966	1,076,032	
小計 ②				2,219,730	160,173	594,334		202,910	1,262,313	
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	86,670		862	13,133	10,064	62,611	
			2 予防費	403,654	2,183	100	5,500	54,822	341,049	
			4 保健センター費	279,171	1,946	5,273	58,359	29,579	184,014	
			5 市立病院整備費	568,404				78,715	489,689	
			小計 ③				1,337,899	4,129	6,235	76,992
合計 (①+②+③)				14,600,417	4,636,614	2,186,957	462,948	1,012,858	6,301,040	

※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

森林環境譲与税の使途

平成31年4月から森林経営管理法が施行されたことに伴い、その財源となる森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和元年9月より森林環境譲与税が国から譲与されています。本市における令和6年度の森林環境譲与税の使途は、以下のとおりです。

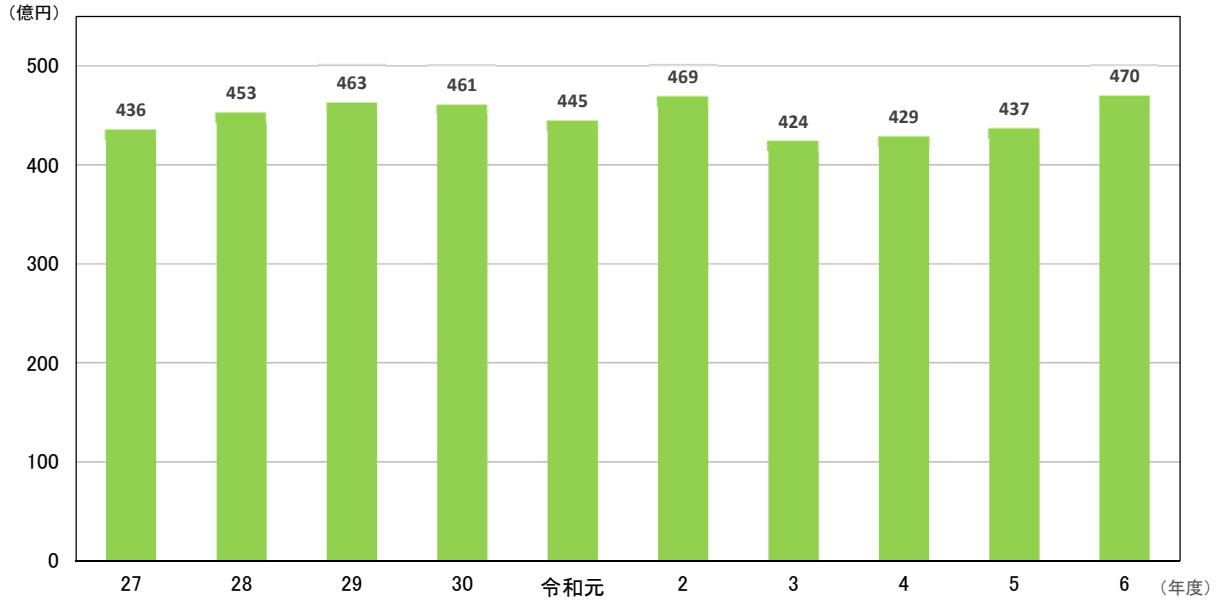
(歳入)・森林環境譲与税 12,800 千円

(歳出) (単位:千円)

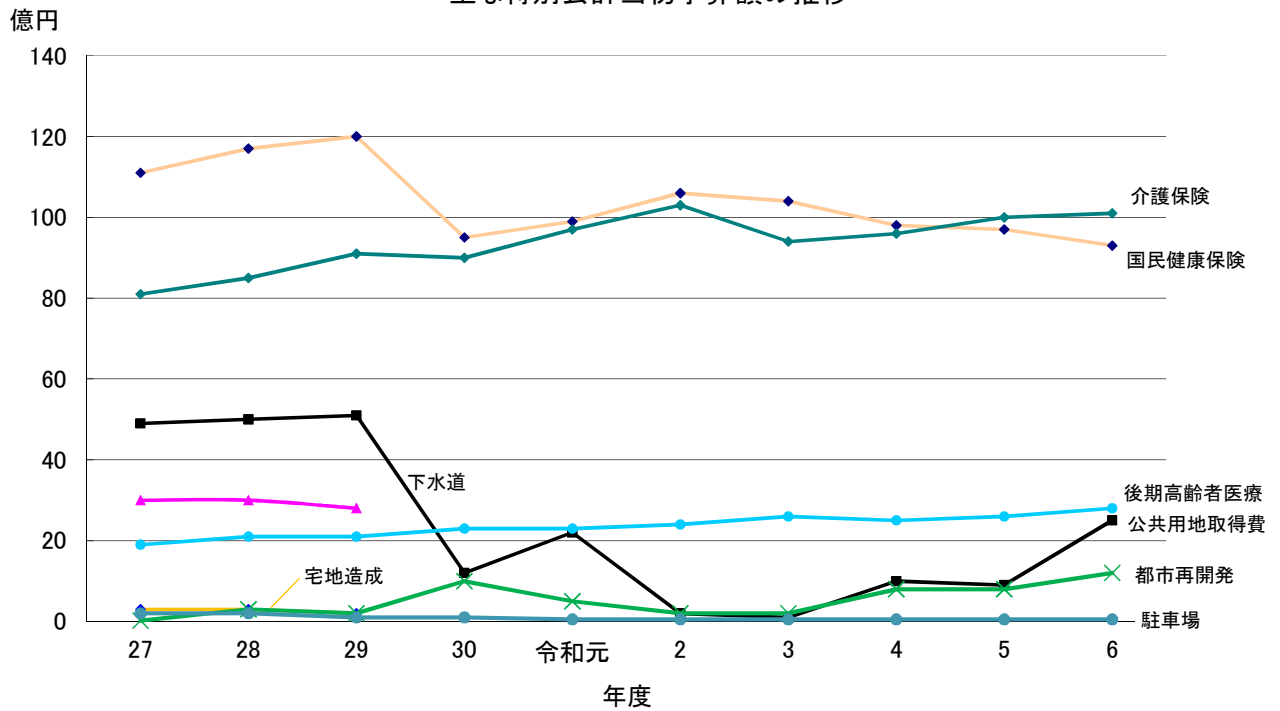
事業	予算額	財源		
		森林環境譲与税	基金取崩額	その他
国産木材利用を目的として公共施設等整備基金へ積立	12,800	12,800		
市立保育所の木製製品購入	207		207	
合計	13,007	12,800	207	

<参考>森林環境譲与税に係る公共施設等整備基金積立現在額見込（令和6年3月末時点）27,386千円

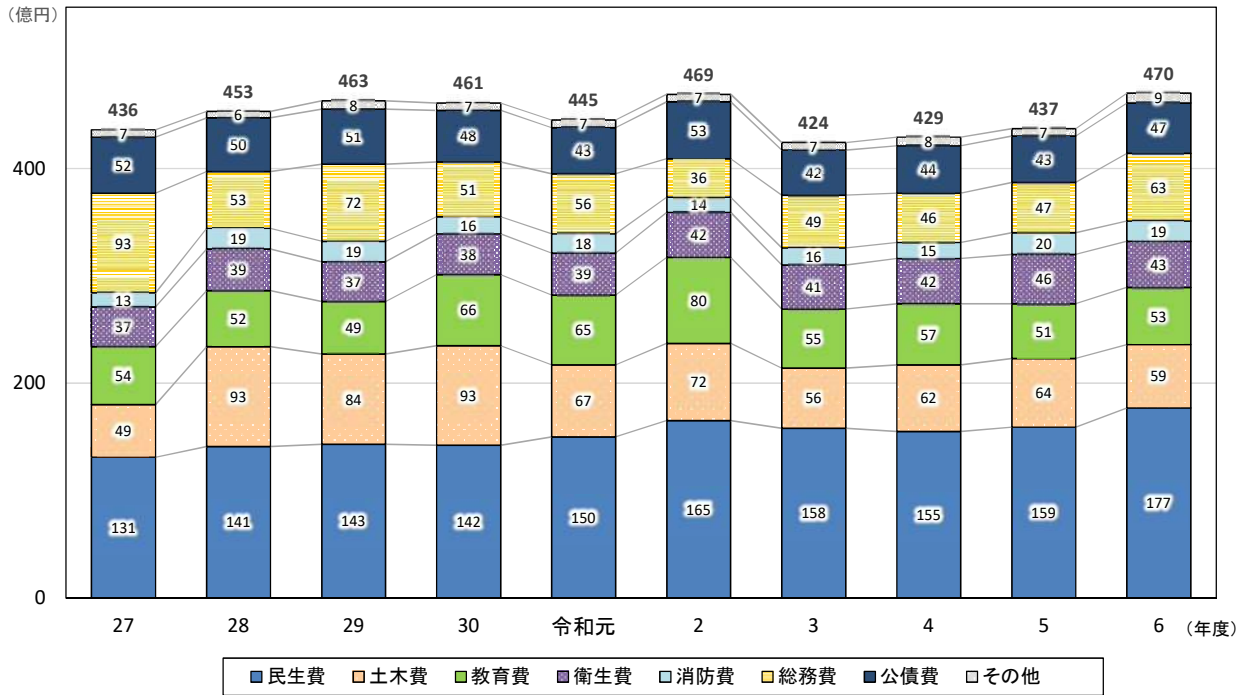
一般会計当初予算額の推移



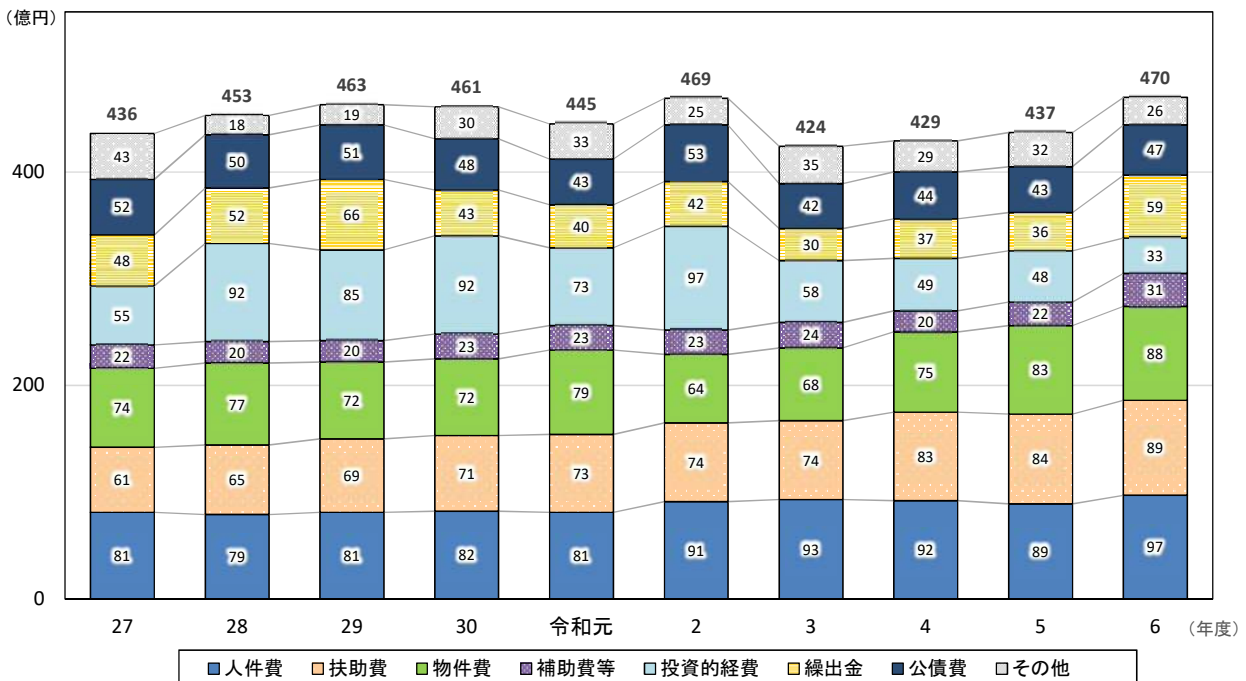
主な特別会計当初予算額の推移



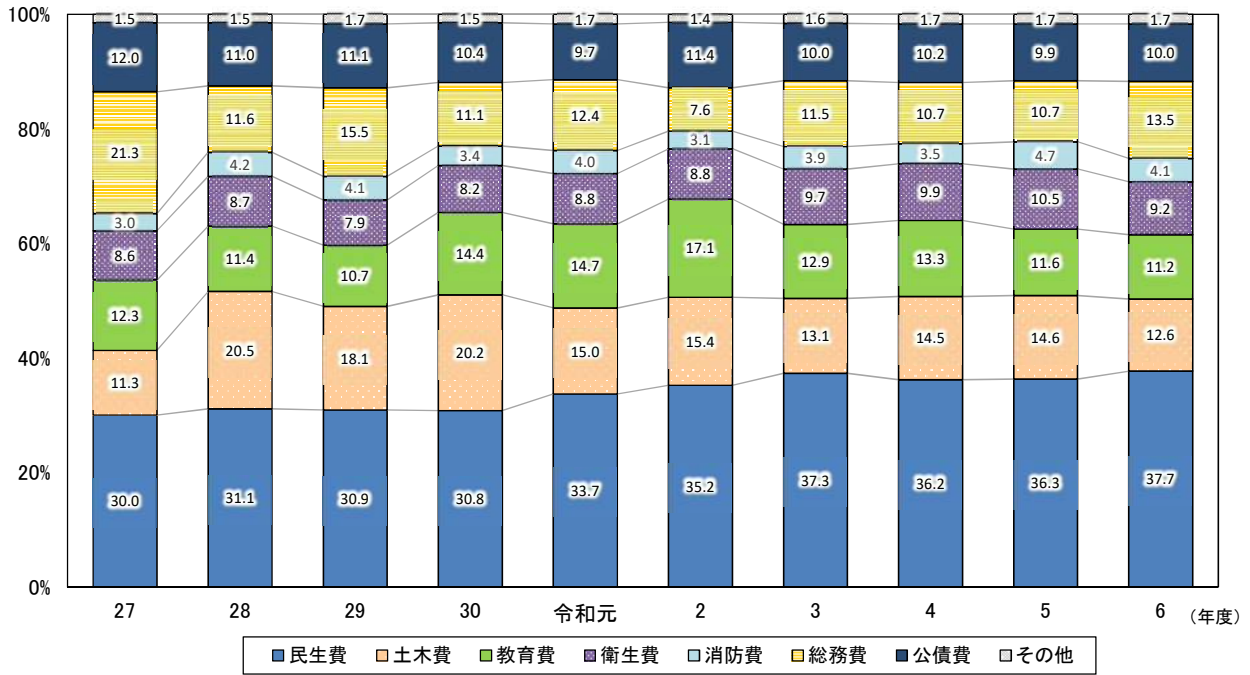
一般会計歳出目的別当初予算額



一般会計歳出性質別当初予算額



一般会計歳出当初予算目的別構成比の推移



一般会計歳出当初予算性質別構成比の推移

